

2025年2月期 中間期決算

中期3ヵ年経営計画（2025年2月期-2027年2月期）

イオンディライト株式会社

代表取締役社長 兼 社長執行役員

グループCEO

濱田 和成

2024年10月8日

1 2024年度 上期決算報告

2 2024年度 通期計画数値達成に向けた下期の取り組み

3 中期3ヵ年経営計画（2024年度-2026年度）

顧客内シェア拡大や新規顧客開拓に加え、単価見直しの推進により**増収増益**

(億円)

	2023年度上期 (構成比)		2024年度上期 (構成比)		増減額	増減率
売上高	1,615	(100.0%)	1,669	(100.0%)	54	103.4%
売上総利益	208	(12.9%)	219	(13.1%)	11	105.3%
販売管理費	135	(8.4%)	143	(8.6%)	7	105.6%
営業利益	72	(4.5%)	76	(4.6%)	3	104.8%
経常利益	74	(4.6%)	77	(4.6%)	3	104.7%
親会社株主に帰属 する中間純利益	53	(3.3%)	54	(3.2%)	0	101.8%

セグメント売上高

4事業で増収、3事業で減収。建設施工は前年並みに推移、自動販売機は施設の閉鎖や不採算機撤去による台数減、サポートは前期の子会社売却の影響により減収

	2023年度 上期	2024年度 上期	増減率 (億円)
設備管理	345	371	107.6%
警備	254	264	104.0%
清掃	352	364	103.5%
建設施工	288	285	99.1%
資材関連	229	241	105.0%
自動販売機	49	47	96.3%
サポート	96	95	99.0%
合計	1,615	1,669	103.4%

セグメント利益

3事業で増益、4事業で減益。設備管理はローコストオペレーション体制を敷きながら売上を拡大したことで増益。資材関連は売上拡大と収益性の改善により2ケタ増益

	2023年度 上期	2024年度 上期	増減率	(億円)
設備管理	28.6	31.0	108.3%	
警備	15.8	15.2	96.1%	
清掃	27.8	27.2	97.7%	
建設施工	23.7	23.6	99.7%	
資材関連	11.1	13.1	117.9%	
自動販売機	6.5	6.2	95.9%	
サポート	2.6	6.3	238.8%	
合計	116.4	122.9	105.5%	

連結貸借対照表

(億円)

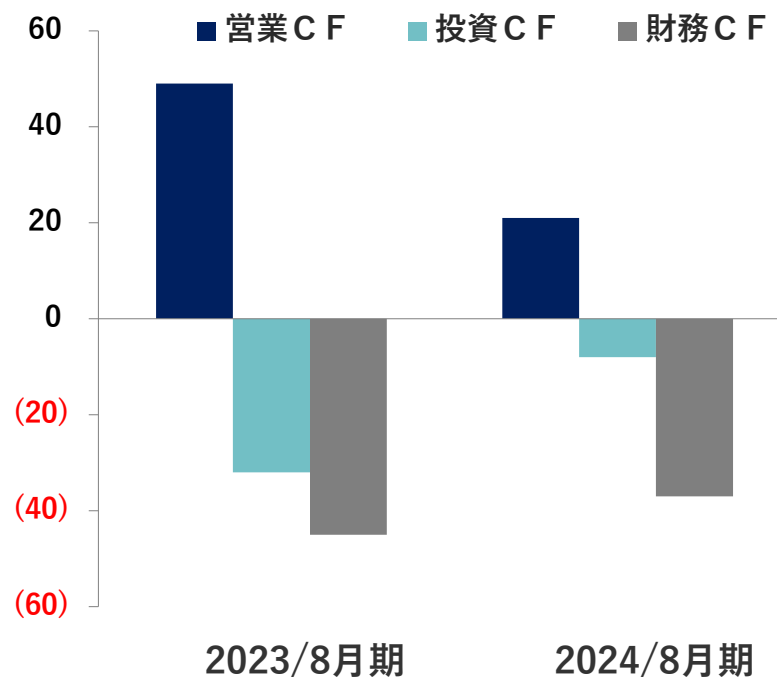
資産の部	2024/2	2024/8	増減額	負債・純資産の部	2024/2	2024/8	増減額
流動資産	1,399	1,455	56	流動負債	534	556	21
有形固定資産	64	64	0	固定負債	25	31	5
無形固定資産	60	58	▲2	負債合計	560	588	27
投資等	76	81	4	株主資本	999	1,015	16
固定資産	202	205	2	純資産合計	1,042	1,073	31
資産合計	1,602	1,661	59	負債・純資産合計	1,602	1,661	59

連結キャッシュフロー計算書

(億円)

	2023/8	2024/8	増減額
営業活動による キャッシュフロー	49	21	▲28
投資活動による キャッシュフロー	▲32	▲8	23
財務活動による キャッシュフロー	▲45	▲37	7
現金及び現金同等物 の期末残高	576	663	86

(億円)

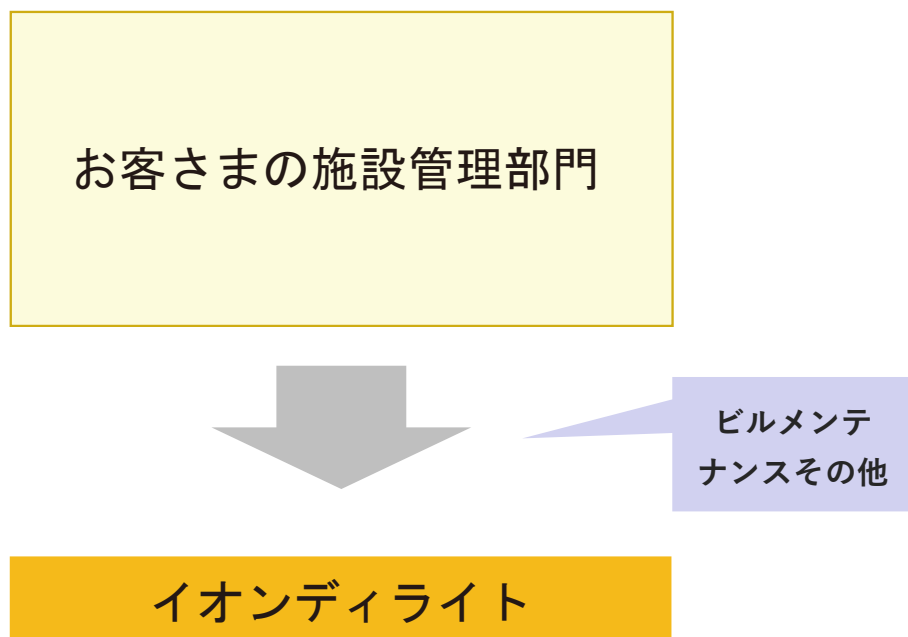


2024年度 上期の主な取り組み ① ファシリティマネジメント（FM）の包括契約を締結

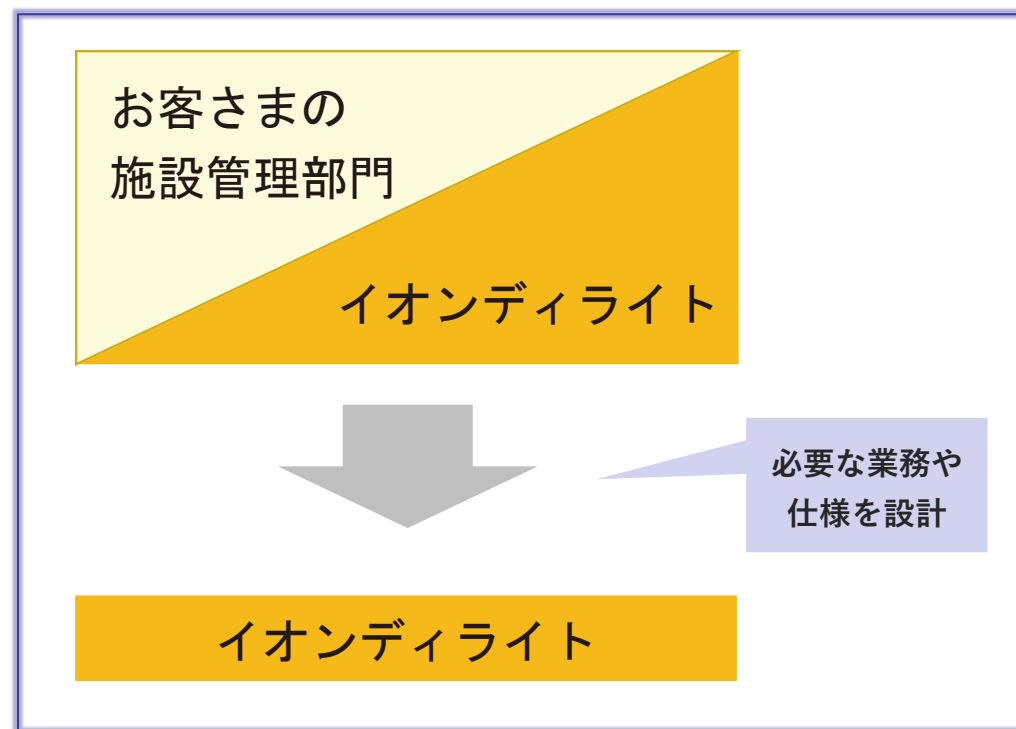
お客さまの戦略的パートナーとして
ファシリティの管理運営に関する包括契約を締結

- ✓ 全国に宿泊施設を展開するお客さま（全施設）
- ✓ スタジアム、ホテル、オフィスビル、商業施設を構える10月開業予定の大型複合施設

通常契約

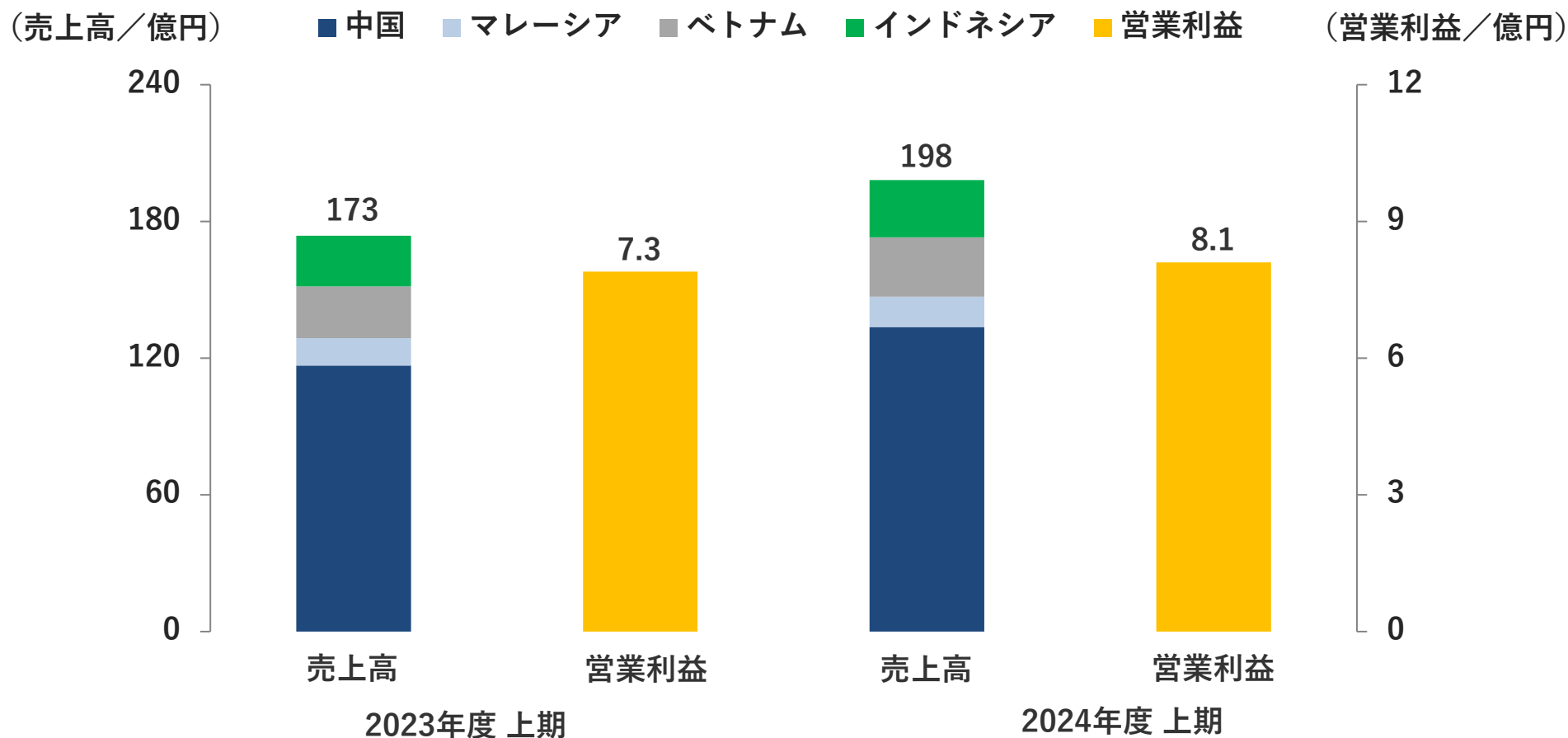


包括契約



2024年度 上期の主な取り組み ② アジアでの事業拡大

海外事業は売上高 前年同期比**114.1%**、営業利益 前年同期比**111.0%**の**増収増益**
中国では堅調に事業を拡大、アセアンは展開各国で業績を改善し大幅増益



※ 海外事業は12月期決算。数値は事業会社の単純合算ベース

1 2024年度 上期決算報告

2 2024年度 通期計画数値 達成に向けた下期の取り組み

3 中期3ヵ年経営計画（2024年度-2026年度）

2024年度計画数値に対する進捗

上期は、概ね計画線上で推移

下期は、各種施策の強化（次項）で計画数値の確実な達成を目指す

(億円)	2024年度上期実績 (構成比)		2024年度予想 (構成比)		進捗率
売上高	1,669	(100.0%)	3,400	(100.0%)	49.1%
営業利益	76	(4.6%)	160	(4.7%)	47.6%
経常利益	77	(4.6%)	160	(4.7%)	48.4%
親会社株主に帰属 する当期純利益	54	(3.2%)	104	(3.1%)	52.1%

通期計画数値達成に向けた強化施策

(億円)

強化施策	売上総利益
現場主体の小規模修繕提案の強化、 および各種スポット提案	15
支社工事体制強化を通じた改装工事の受託拡大	8
その他含む、売上総利益対前年同期差	25

※ 2023年度下期売上総利益：218億円

1 2024年度 上期決算報告

2 2024年度 通期計画数値 達成に向けた下期の取り組み

3 中期3ヵ年経営計画（2024年度-2026年度）

前中期経営計画（2021年度-2023年度）の振り返り

- ✓ 「お客さま起点の経営」「DXの推進」「グループ経営」の3つを基本方針に各種取り組みを実践
- ✓ 売上高は目標水準を達成も、営業利益は計画対比 約70%で着地



当社グループを取り巻く事業環境（2024年度-2030年度）

当社グループ事業領域の需要は堅調に推移も

人手不足などによりプレイヤー数は減少していくことが見込まれる

事業環境

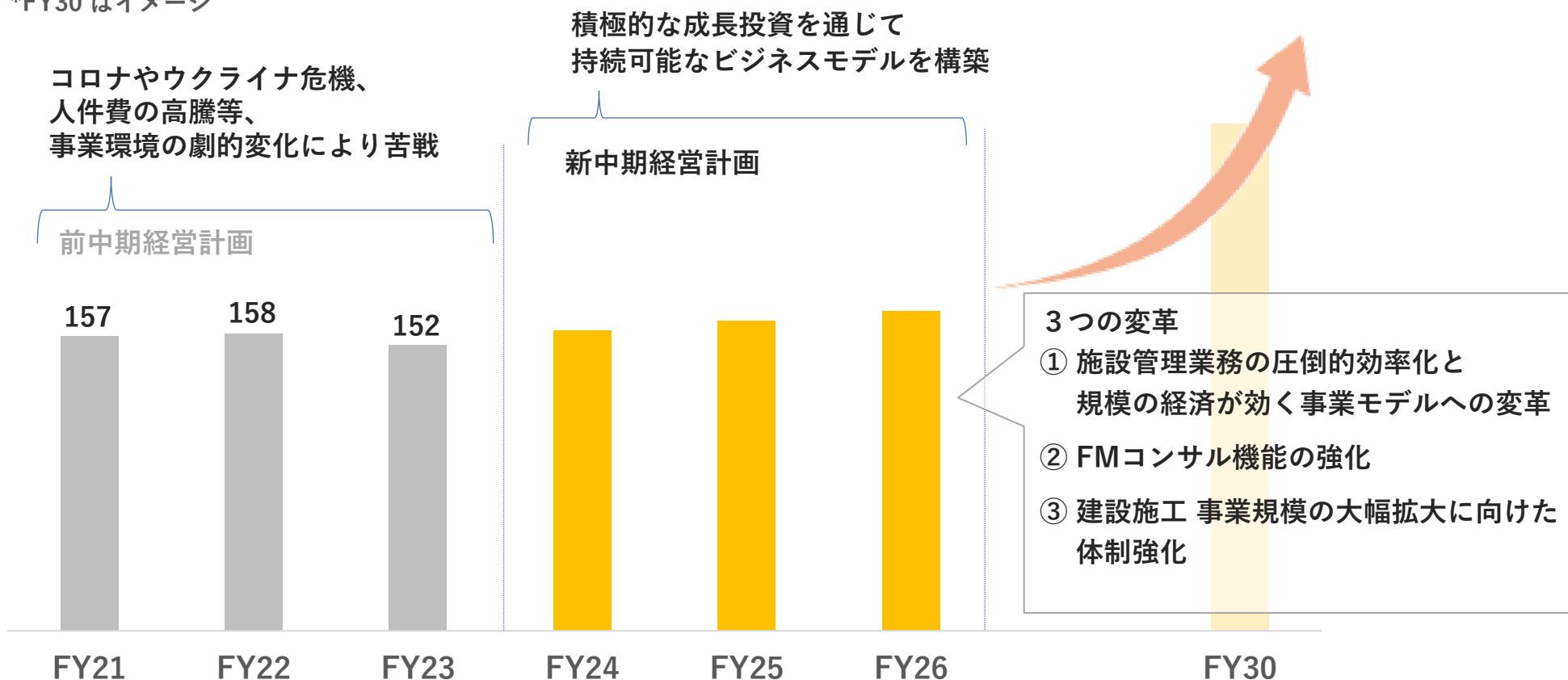
- ✓ **国内ビル管理市場（約4.5兆円）は緩やかながら拡大**
- ✓ 東京圏を中心とする大都市圏では都市化の進展に伴うリスク（自然災害リスクの増加やインフラ老朽化など）が顕在化
- ✓ 建設市場（60兆円超）は横ばいで推移
老朽化対策や環境対応などにより改修・維持修繕工事の割合が増加
- ✓ 人手不足により**非中核業務のアウトソーシングニーズの拡大**が見込まれる
- ✓ 施設管理業界では人手不足や後継者問題、人件費の上昇などにより**事業縮小や廃業に追い込まれる事業者の増加、業界再編の気運の高まり**が見込まれる

中期経営計画（2024年度-2026年度）の位置づけ

新中期3カ年は、将来の飛躍に向けてビジネスモデルの変革をやり切る期間

営業利益推移（億円）

*FY30 はイメージ



積極的な成長投資

「生産性の向上」「新規サービスの開発」「人的資本の強化」を
重点テーマに積極的な成長投資を実施

累計投資予定額

200 億円

成長投資
120億円

既存システム/
設備など維持・更新
80億円

生産性の向上

- ✓ 施設管理業の圧倒的な効率化に向けた更なるデジタル化

新規サービスの開発

- ✓ データマネジメント機能強化を通じた
データから新たなサービスを創造する仕組みを構築 etc.

人的資本の強化

- ✓ 人材の高度化と多様化
- ✓ 成長領域における人材の確保
- ✓ 従業員エンゲージメントの向上 etc.

これまでも、これからも当社グループにとって
最大の経営資源であり続ける「人的資本」の強化を促進

人材の 高度化と多様化

- ✓ 経営戦略と連動した将来を支える経営人材候補を選抜・育成
- ✓ 技術力と人間力を併せ持った専門家の育成強化
- ✓ 特定技能制度を中心とした海外出身者の活躍促進

成長領域における 人材の確保

- ✓ FMのコンサルティングを担える高度専門人材の獲得・育成
- ✓ 建設施工の拡大に不可欠な専門人材の獲得・育成
- ✓ 国内外での人材交流強化によるグローバル人材の拡充

従業員エンゲージメント の向上

- ✓ タレントマネジメント（従業員一人ひとりの能力／スキルの把握と成長に向けた配置、教育研修のマッチング等）の強化
- ✓ チャレンジすることを奨励し、実践を促す組織風土の醸成
- ✓ 働きやすさ、働きがいを高めるためのモチベーション向上施策の実施

中期経営計画（2024年度-2026年度）の目標数値

- ✓ 顧客内シェア拡大や新規顧客開拓により売上高を拡大
- ✓ 継続的な単価見直しやDXによる業務効率化を通じ売上総利益率の低下を抑止
- ✓ ビジネスモデル変革に向けた積極的な成長投資を実施

	2023年度実績（構成比）	2026年度目標（構成比）	増減率
（億円）			
売上高	3,248（100.0%）	4,000（100.0%）	+ 23.1%
売上総利益	426（13.1%）	532（13.3%）	+ 24.8%
営業利益	152（4.7%）	170（4.3%）	+ 11.6%

KPI マネジメントにより将来の飛躍に向けたビジネスモデル変革を完遂する

生産性の向上

単体 設備管理、警備、清掃 3 事業

一人当たり営業利益 2023年度比 **1.2**倍（2030年度目標 同1.5倍）

成長領域における
人材獲得

2023年度比 **200**名増

従業員エンゲージメント
の向上

従業員満足度（ES）調査を毎年度実施しスコア改善

財務方針について

- ✓ 財務健全性を維持しながら、持続的な成長に向けた投資を果敢に実行していく
- ✓ 株主還元は、さらなる連続増配を目指し、自己株式取得も機動的に検討・実施
- ✓ 当社は安定的なキャッシュ・フロー創出力があり、十分な手元流動性と高い自己資本比率を実現
- ✓ 資本収益性を維持・拡大するためには、蓄積するキャッシュおよび株主資本に見合う収益基盤の拡大が必要であり、そのための投資は果敢に実行
- ✓ M&Aなどの大型投資を実施する際には、必要に応じて外部調達も検討

▶ 中計期間のキャッシュ・アロケーション

キャッシュ

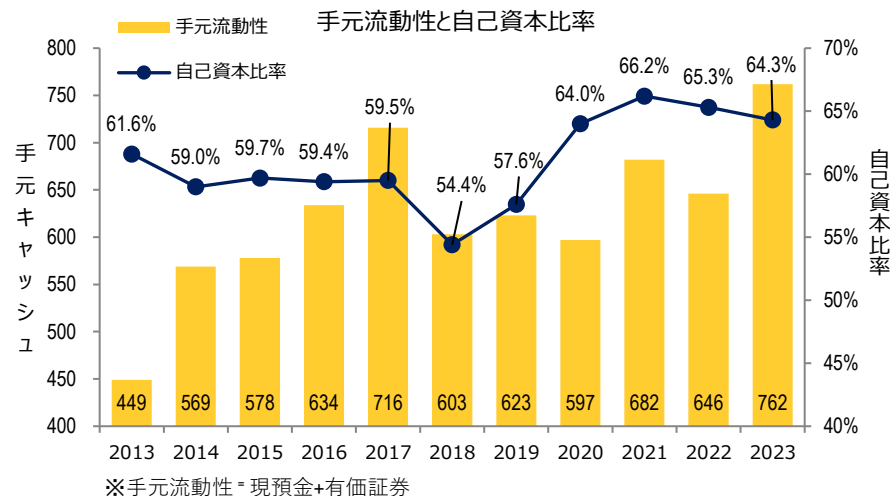
営業CF 420 億円程度
2024年中計期間中
(3年間累計)に
新たに生み出すキャッシュ

手元資金

外部調達

アロケーション

投資	維持・更新投資 80億円 ・既存システムの更新、設置
	成長投資 120億円
	M & A
株主還元	配当 さらなる連続増配の継続
	自己株式取得 -検討・実施-



成長投資枠

■ 生産性の向上

- ・施設管理業の圧倒的な効率化に向けた更なるデジタル化

■ 新規サービスの開発

- ・データマネジメント機能強化を通じたデータから新たなサービスを創造する仕組みを構築

■ 人的資本の強化

- ・人材の高度化と多様化
- ・成長領域における人材の確保
- ・従業員エンゲージメントの向上

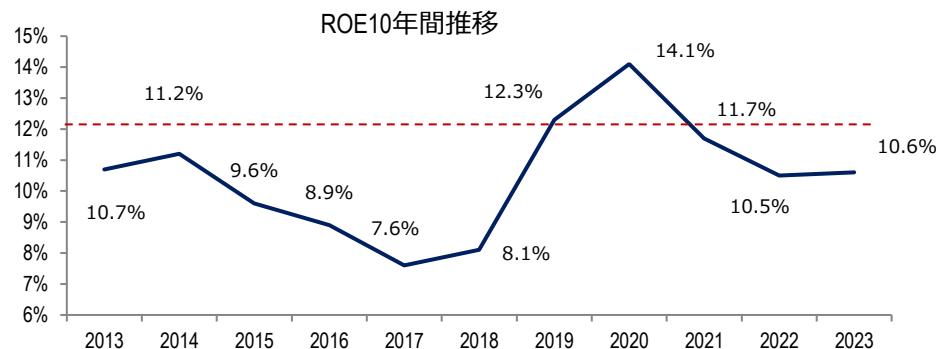
etc.

資本政策の方針について

- ✓ ROEは資本コストを上回っているが当社目標ROE12%水準には未達と認識
- ✓ 現状認識に基づき、成長投資および株主還元の充実により、株主価値の向上を図ることを資本政策の方針とする
- ✓ 中期3カ年内に配当性向50%も視野に

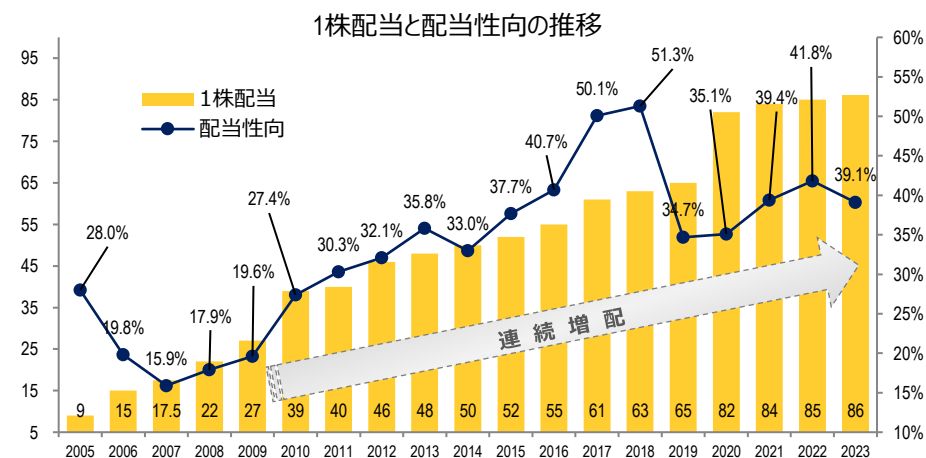
現状認識（資本コストとROE水準）

- ✓ 当社の資本コストは5~6%程度と認識
- ✓ 2023年度実績は、10.6%
- ✓ ROEは資本コストを上回っているものの、資本効率に関する目安として当社が意識している12%水準には未達



資本政策の方針

- ✓ 成長投資により事業の収益性向上を図る
- ✓ 株主還元の充実
 - 現状19期連続で増配しており更なる継続を目指す
 - 自己株式取得は一定の制限の中、機動的に検討
- ✓ 以上により、株主価値の向上を図る



株主価値の向上 ← 事業収益性の向上 + 株主還元の充実

ご意見・ご質問につきましては、下記にお願いいたします。

■ この資料には、イオンディライトの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。

これらの記述は、過去の事実だけではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定に基づく見込みです。そのため、実際の業績は見込みとは異なる可能性がありますので、ご承知置きください。

■ 資料中、特に注記がない場合を除き下記の方法により記載しております。

- ◇ 全て連結を対象として記載
- ◇ 記載金額は億円未満を切り捨て
※p.5, 9（一部）を除き千万円未満を切り捨て
- ◇ 比率は小数点第2位を四捨五入

イオンディライト株式会社
(証券コード：9787)

IR担当部署：広報・IRグループ

TEL 03-6895-3892

又は、ホームページよりお問い合わせください。

<https://www.aeondelight.co.jp>

本資料の内容につきましては公表日（2024年10月8日）までに入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により業績予測につきましては、変更する場合がございます。